

『New Liberal Arts Selection マクロ経済学』ウェブ・データ付録

2018年8月9日版

【目次】

第 I 部

【第 2 章】国民経済計算の考え方・使い方[図 2-1](#) (旧図 2-1 に関連) (消費者物価指数と家計消費デフレーター)[図 2-2](#) (旧図 2-1 に関連) (消費者物価指数と企業物価指数)[図 2-3](#) (旧図 2-1 に関連) (GDP デフレーター)[表 2-6](#) (支出面で見た国内総生産(2013年))[表 2-7](#) (要素費用表示の国民純生産(2013年))**【第 3 章】資金循環表と国際収支統計の作り方・見方**[図 3-1](#) (家計調査と SNA の家計貯蓄率)[図 3-2](#) (主要部門の資金過不足の推移)[図 3-3](#) (家計部門の資金循環)[表 3-1](#) (主要部門の金融資産と金融負債)[表 3-2](#)、[表 3-3](#)、[表 3-4](#) (主要部門のバランスシート)[表 3-5](#) (国際収支表－経常収支)[表 3-6](#) (国際収支表－経常収支と金融収支)**【第 4 章】労働統計**[図 4-2](#) (失業率の長期的推移)[図 4-2 \(参考図\)](#) (失業率の月次推移)[図 4-4](#) (有効求人倍率の長期的推移)[図 4-4 \(参考図\)](#) (有効求人倍率の月次推移)[図 4-5](#) (週労働時間の推移(非農林業))[図 4-6・7](#) (時給の名目と実質)[図 4-7 \(参考図\)](#) (実質賃金)[図 4-7 \(参考図\)](#) (実質雇用者報酬)

【第2章】国民経済計算の考え方・使い方

データの出典

◎3つの物価指標

➤ **M&FY** 消費者物価指数

e-Stat：平成22年基準消費者物価指数＞長期時系列データ＞品目別価格指数＞全国＞月次＞品目別価格指数＞財・サービス分類指数

活用した系列（括弧内は含類総連番）：

M

- ・総合（801）（図2-2の第1系列）

FY

- ・持家の帰属家賃を除く総合（742）（図2-1の第1系列）

Link

（月次，2015年基準）

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001074278&cycode=0>

（年度，2015年基準）

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200573&tstat=000001084976&cycle=0&tclass1=000001085995&tclass2=000001085936&tclass3=000001085996&tclass4=000001085939>

➤ **M&FY** 国内企業物価指数

日本銀行：時系列統計データ検索サイト＞主要時系列統計データ表＞月次＞企業物価指数（2010年基準）＞

- ・[国内企業物価指数] 総平均（データコード：PR'PRCG10_2200000000）（図2-2の第2系列）

Link：（月次） <http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>

➤ **Q&FY** GDPデフレーター

内閣府：ホーム＞統計情報・調査結果＞国民経済計算＞統計データ＞四半期別GDP速報＞四半期デフレーター季節調整系列＞2011年基準

- ・家計最終消費支出デフレーター（除く持ち家の帰属家賃、ただし、2005年基準を2010年度100に変換）（図2-1の第2系列）
- ・GDPデフレーター（図2-3）

Link : (四半期)

http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/sokuhou/files/files_sokuhou.html

(年度) : 同上

◎国民経済計算の生産・支出・所得

➤ **A** 国民経済計算 (主要系列表・国内総生産(支出側)・名目・暦年)

内閣府 : ホーム > 統計情報・調査結果 > 国民経済計算 > 統計データ > 統計表 (国民経済計算確報) > 2013年度国民経済計算 (2005年基準)

・表 2-6

Link : http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h25/h25_kaku_top.html

➤ **A** 国民経済計算 (統合勘定・国内総生産勘定(生産側及び支出側))

内閣府 : ホーム > 統計情報・調査結果 > 国民経済計算 > 統計データ > 統計表 (国民経済計算確報) > 2013年度国民経済計算 (2005年基準)

・表 2-6

・表 2-7

Link : http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h25/h25_kaku_top.html

➤ **A** 国民経済計算 (統合勘定・国内可処分所得と使用勘定)

内閣府 : ホーム > 統計情報・調査結果 > 国民経済計算 > 統計データ > 統計表 (国民経済計算確報) > 2013年度国民経済計算 (2005年基準)

・表 2-7

Link : http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h25/h25_kaku_top.html

[Index](#)

図 2-1 (旧図 2-1 に関連)

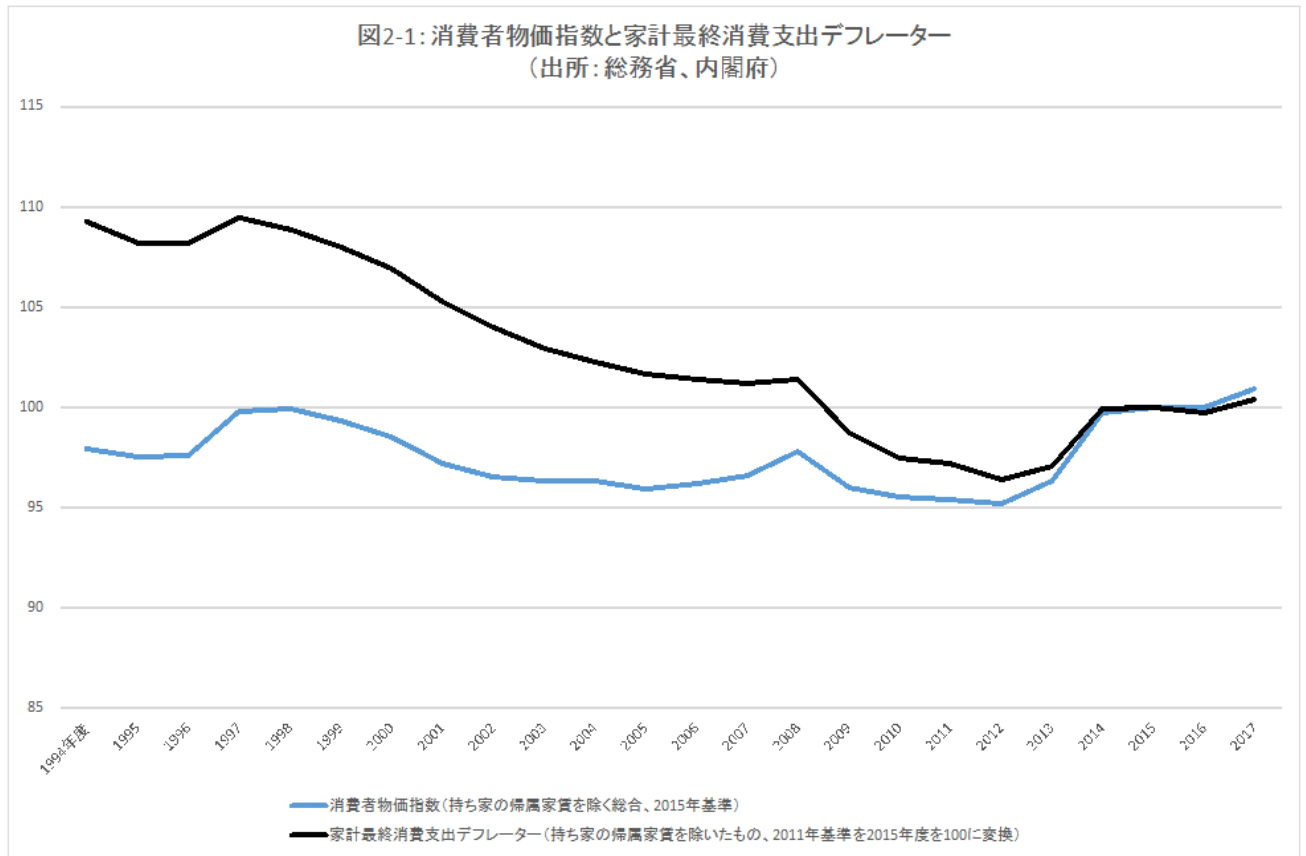


図 2-2 (旧図 2-1 に関連)

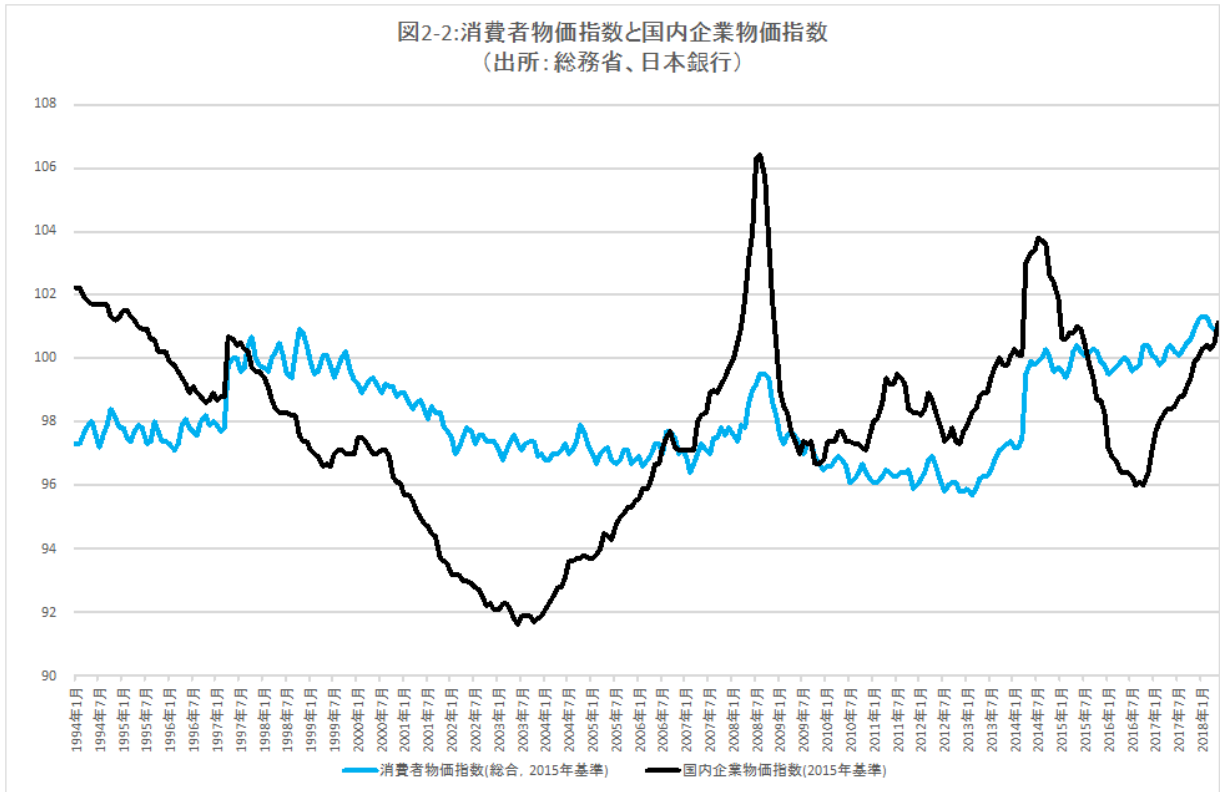


図 2-3 (旧図 2-1 に関連)

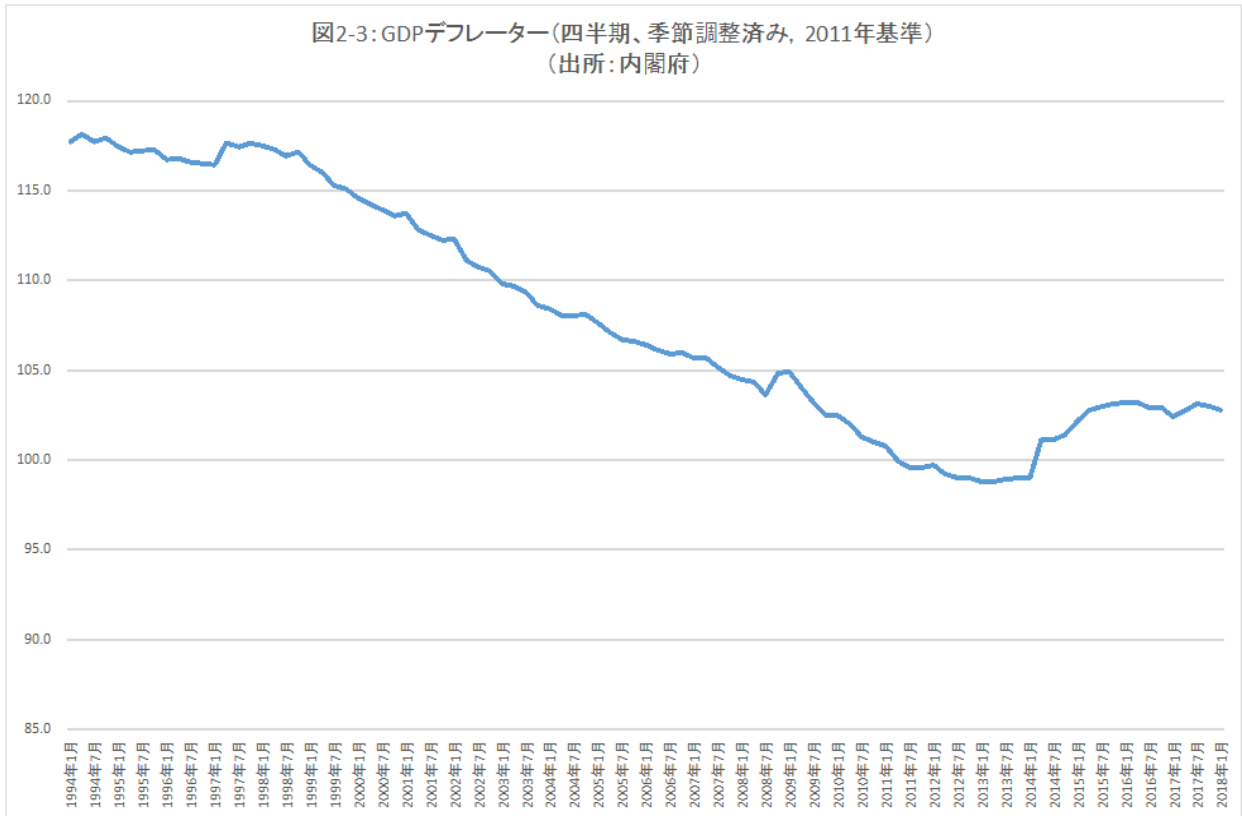


表 2-6

表2-6: 支出面で見えた国内総生産(2016年)

民間最終消費支出	299.9 兆円
政府最終支出	106.5 兆円
総固定資本形成	126.9 兆円
在庫投資	0.1 兆円
純輸出	5.2 兆円
うち輸出	86.8 兆円
うち輸入	81.6 兆円
国内総生産	538.4 兆円

表 2-7

表2-7: 要素費用表示の国民純生産(2016年)

雇用者報酬	268.9 兆円
営業余剰(利子、配当などの原資)	105.3 兆円
その他(海外からの要素所得の純受取を含む)	42.1 兆円
要素費用表示の国民純生産	416.3 兆円

[Index](#)

【第3章】 資金循環表と国際収支統計の作り方・見方

データの出典

◎2つの家計貯蓄率

- **A** 家計調査（収入および支出金額・名目増減率・実質増減率・農林漁家世帯を除く結果・二人以上の世帯のうち勤労者世帯・平成12年からの結果）

総務省統計局ホーム>統計データ>家計調査>家計調査（家計収支編）調査結果>家計調査（家計収支編）時系列データ

- ・貯蓄純増（平均貯蓄率，金融資産純増／可処分所得）（%）（図3-1の第1系列）

Link : (2000年から2015年)

<http://www.stat.go.jp/data/kakei/longtime/zuhyou/18-02-an.xls>

(1963年から2015年，農林漁家世帯を除く)

<http://www.stat.go.jp/data/kakei/longtime/zuhyou/a18-2.xls>

- **A** 国民経済計算（制度部門別所得支出勘定・家計（個人企業を含む）・(4)所得の使用勘定・a 可処分所得の使用勘定）

内閣府：ホーム>統計情報・調査結果>国民経済計算>統計データ>統計表（国民経済計算確報）>2013年度国民経済計算（2005年基準）

- ・（参考）貯蓄率（%）（図3-1の第2系列）

Link : http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h25/h25_kaku_top.html

[Index](#)

◎ストックで見た資金循環（日本銀行・資金循環表）

日本銀行：資金循環の解説 [Link](http://www.boj.or.jp/statistics/sj/index.htm/) : <http://www.boj.or.jp/statistics/sj/index.htm/>

➤ **Q** 資金循環表

- ① 日本銀行：時系列統計データ検索サイト＞（統計別検索）資金循環（FF）＞（メニュー検索）資金循環・四半期＞（展開）ストック＞（展開）各部門の（資産・合計，負債・差額）を選択する。

表 3-1 で活用した系列（括弧内はデータコード）：

金融機関

資産・合計／金融機関／ストック（FF'FOF_FFAS100A900）

負債・金融資産・負債差額／金融機関／ストック（FF'FOF_FFAS100L700）

非金融法人企業

資産・合計／非金融法人企業／ストック（FF'FOF_FFAS410A900）

負債・金融資産・負債差額／非金融法人企業／ストック（FF'FOF_FFAS410L700）

民間非金融法人企業

資産・合計／民間非金融法人企業／ストック（FF'FOF_FFAS411A900）

負債・金融資産・負債差額／民間非金融法人企業／ストック（FF'FOF_FFAS411L700）

公的非金融法人企業

資産・合計／公的非金融法人企業／ストック（FF'FOF_FFAS412A900）

負債・金融資産・負債差額／公的非金融法人企業／ストック（FF'FOF_FFAS412L700）

一般政府

資産・合計／一般政府／ストック（FF'FOF_FFAS420A900）

負債・金融資産・負債差額／一般政府／ストック（FF'FOF_FFAS420L700）

中央政府

資産・合計／中央政府／ストック（FF'FOF_FFAS421A900）

負債・金融資産・負債差額／中央政府／ストック（FF'FOF_FFAS421L700）

地方公共団体

資産・合計／地方公共団体／ストック（FF'FOF_FFAS422A900）

負債・金融資産・負債差額／地方公共団体／ストック（FF'FOF_FFAS422L700）

社会保障基金

資産・合計／社会保障基金／ストック（FF'FOF_FFAS423A900）

負債・金融資産・負債差額／社会保障基金／ストック（FF'FOF_FFAS423L700）

家計

資産・合計／家計／ストック（FF'FOF_FFAS430A900）

負債・金融資産・負債差額／家計／ストック（FF'FOF_FFAS430L700）

対家計民間非営利団体

資産・合計／対家計民間非営利団体／ストック（FF'FOF_FFAS440A900）

負債・金融資産・負債差額／対家計民間非営利団体／ストック（FF'FOF_FFAS440L700）

海外

資産・合計／海外／ストック（FF'FOF_FFAS500A900）

負債・金融資産・負債差額／海外／ストック（FF'FOF_FFAS500L700）

[Link](http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html) : <http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>

◎フローで見た資金循環（日本銀行・資金循環表）

➤ **A** 資金循環表

①日本銀行：時系列統計データ検索サイト＞（統計別検索）資金循環（FF）＞（メニュー検索）資金循環・年度＞（展開）フロー＞（展開）各部門の（負債・資金過不足）を選択する。

図 3-2 で活用した系列（括弧内はデータコード）：

- 負債・資金過不足／金融機関／フロー（FF'FOF_FFYF100L700）
- 負債・資金過不足／非金融法人企業／フロー（FF'FOF_FFYF410L700）
- 負債・資金過不足／一般政府／フロー（FF'FOF_FFYF420L700）
- 負債・資金過不足／家計／フロー（FF'FOF_FFYF430L700）
- 負債・資金過不足／海外／フロー（FF'FOF_FFYF500L700）

Link : <http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>

②日本銀行：時系列統計データ検索サイト＞（統計別検索）資金循環（FF）＞（メニュー検索）資金循環・年度＞（展開）調整＞（展開）各部門の（負債・調整差額）を選択する。

図 3-3 で活用した系列（括弧内はデータコード）：

- 負債・資金過不足／家計／フロー（FF'FOF_FFYF430L700）
- 負債・合計／家計／調整（FF'FOF_FFYR430L900）

Link : <http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>

◎国民経済計算のストック編）

➤ **A** 国民経済計算（ストック編：制度部門別勘定）

内閣府：ホーム＞統計情報・調査結果＞国民経済計算＞統計データ＞統計表（国民経済計算確報）＞2013年度国民経済計算（2005年基準）

・表 3-2、表 3-3、表 3-4 で活用。

Link : http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h25/h25_kaku_top.html

[Index](#)

◎国際収支の考え方・見方

データの出典

➤ **A** 国際収支表

財務省：トップページ＞国際政策＞関連資料・データ＞国際収支状況＞国際収支の推移

Link : http://www.mof.go.jp/international_policy/reference/balance_of_payments/bpnet.htm

なお、2013年までの旧フォーマットのものは、1985年からデータをえることができる。

Link : http://www.mof.go.jp/international_policy/reference/balance_of_payments/bpm5bpnet.htm

表 3-5（経常収支）：

表 3-6（経常収支と金融収支、旧フォーマットでは経常収支と資本収支）

➤ **A** 本邦対外資産負債残高

財務省：トップページ＞国際政策＞関連資料・データ＞本邦対外資産負債残高

Link : https://www.mof.go.jp/international_policy/reference/iip/index.htm

コメント 国際収支統計の大幅な見直し

国際収支関連統計については、2014年から大幅な見直しが行われている。その内容については、以下の財務省のホームページに詳しい。

http://www.mof.go.jp/international_policy/reference/balance_of_payments/notice/osirase_20131008.htm

なお、旧フォーマットについては、1985年度から2012年度まで表にまとめられている。

[Index](#)

図 3-1

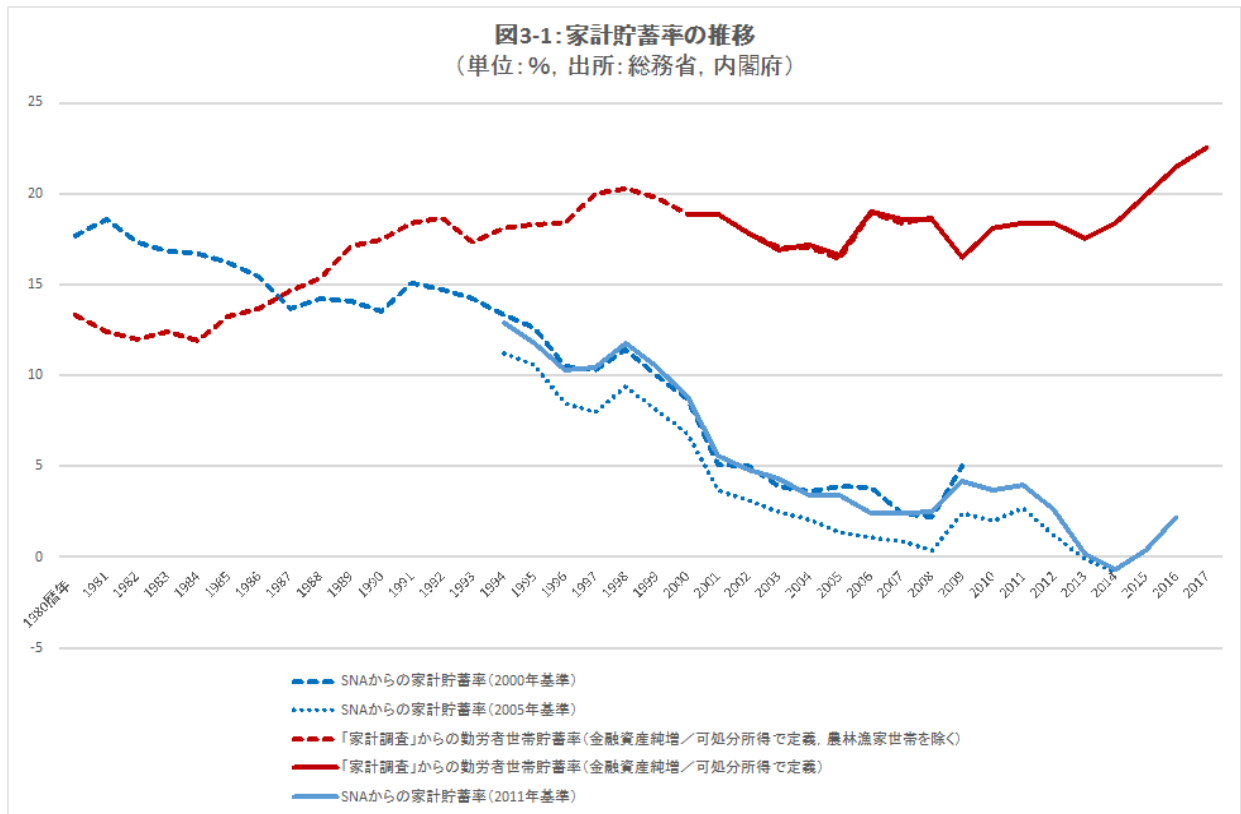


表 3-1

表3-1:2014年末の金融資産・負債残高表 (単位:兆円)

	金融資産残高	金融負債残高	純金融資産
金融機関	3446.5	3318.4	128.2
非金融法人企業	1127.3	1602.0	-474.7
民間非金融法人企業	1074.7	1451.6	-376.9
公的非金融法人企業	52.6	150.4	-97.8
一般政府	552.1	1194.1	-642.0
中央政府	240.3	1005.9	-765.6
地方公共団体	79.7	178.9	-99.1
社会保障基金	232.1	9.3	222.7
家計	1696.2	367.3	1328.9
対家計民間非営利団体	55.2	28.7	26.4
海外	557.5	920.8	-363.3

(出所) 日本銀行。

表3-1:2015年末の金融資産・負債残高表 (単位:兆円)

	金融資産残高	金融負債残高	純金融資産
金融機関	3621.6	3513.8	107.8
非金融法人企業	1176.0	1671.5	-495.5
民間非金融法人企業	1117.5	1518.0	-400.5
公的非金融法人企業	58.5	153.5	-95.0
一般政府	557.3	1212.4	-655.1
中央政府	237.9	1025.7	-787.8
地方公共団体	81.8	177.5	-95.7
社会保障基金	237.6	9.2	228.4
家計	1740.9	379.8	1361.1
対家計民間非営利団体	57.1	29.6	27.5
海外	598.5	941.1	-342.6

(出所) 日本銀行。

表3-1:2016年末の金融資産・負債残高表 (単位:兆円)

	金融資産残高	金融負債残高	純金融資産
金融機関	3914.5	3784.0	130.5
非金融法人企業	1157.7	1677.4	-519.7
民間非金融法人企業	1100.8	1527.5	-426.7
公的非金融法人企業	56.9	149.9	-93.0
一般政府	558.4	1248.0	-689.6
中央政府	231.2	1061.4	-830.2
地方公共団体	82.2	177.1	-94.9
社会保障基金	245.0	9.4	235.6
家計	1800.3	391.0	1409.3
対家計民間非営利団体	59.8	32.0	27.8
海外	643.7	998.6	-354.9

(出所) 日本銀行。

表3-1: 2017年末の金融資産・負債残高表 (単位:兆円)

	金融資産残高	金融負債残高	純金融資産
金融機関	4018.0	3858.1	159.9
非金融法人企業	1323.5	2007.3	-683.8
民間非金融法人企業	1266.1	1858.9	-592.8
公的非金融法人企業	57.4	148.4	-91.0
一般政府	574.4	1284.3	-709.9
中央政府	224.1	1084.4	-860.3
地方公共団体	89.3	184.0	-94.7
社会保障基金	261.0	15.9	245.1
家計	1880.3	320.0	1560.3
対家計民間非営利団体	59.3	33.1	26.2
海外	679.1	1028.2	-349.1

(出所)日本銀行。

[Index](#)

図 3-2

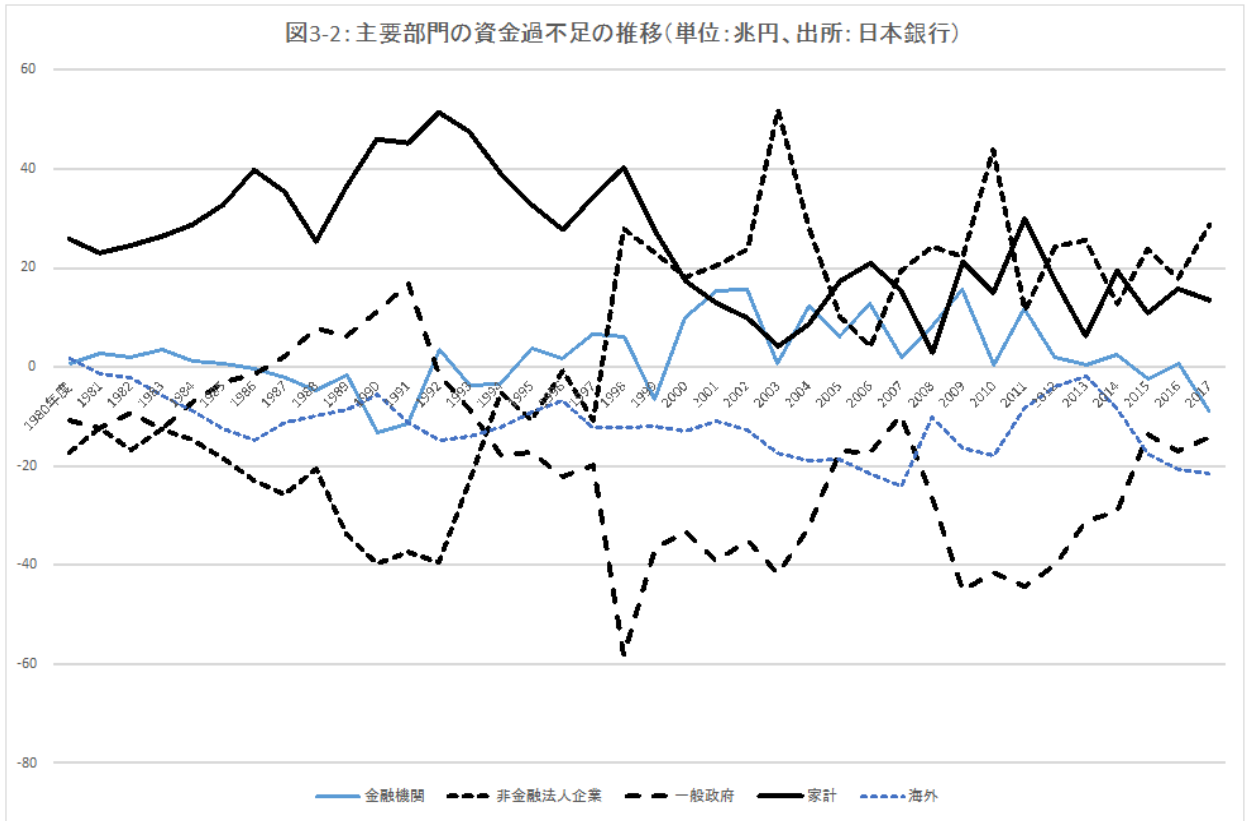


図 3-3

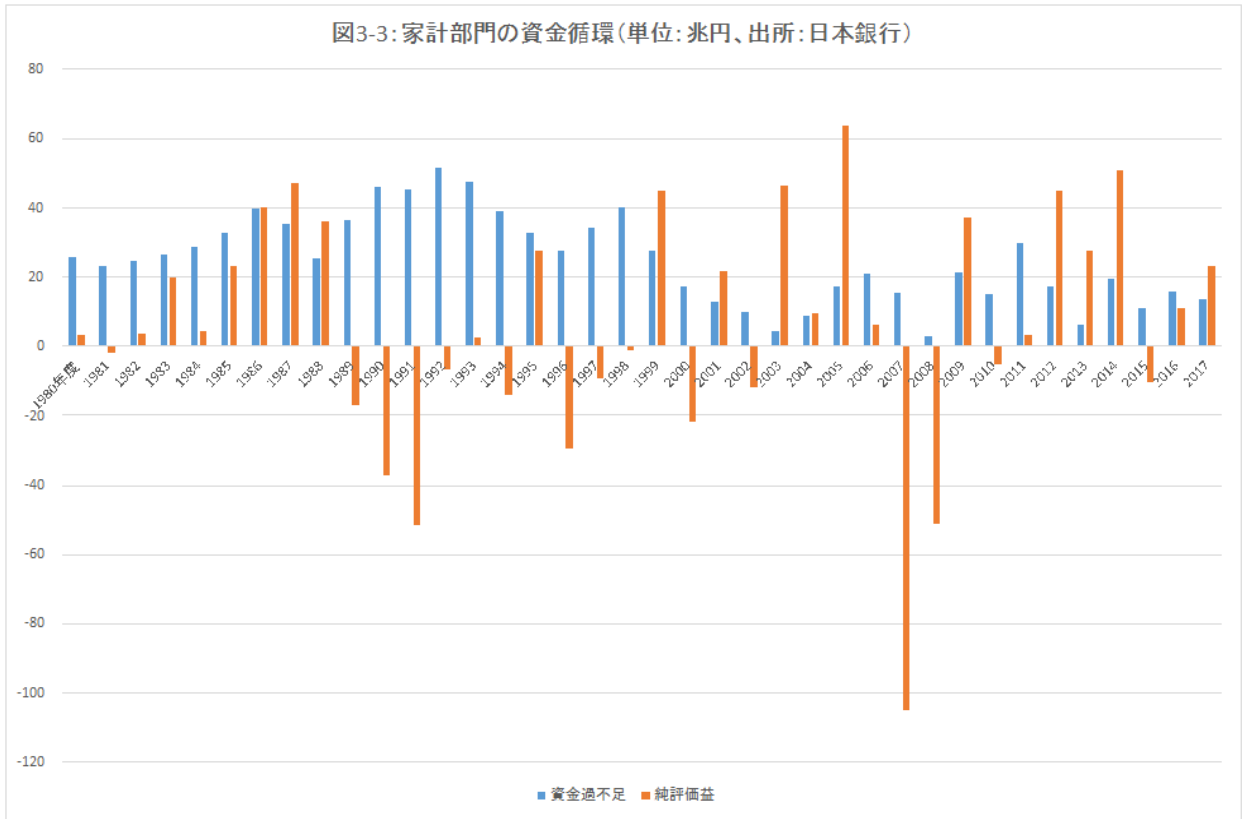


表 3-2、表 3-3、表 3-4

表3-2: 家計のバランスシート(2016年末)

資産		負債	
金融資産	1824兆円	金融負債	315兆円
実物資産	1065兆円	純資産残高	2574兆円

表3-3: 政府部門(社会保障基金を除く)のバランスシート(2016年末)

資産		負債	
金融資産	359兆円	金融負債	1276兆円
実物資産	698兆円	純資産残高	-219兆円

(負であれば債務超過)

表3-4: 民間事業会社(民間非金融法人企業)のバランスシート(2016年末)

資産		負債	
金融資産	1060兆円	金融負債	1576兆円
実物資産	957兆円	純資産残高	441兆円

表3-2: 家計のバランスシート(2016年末)

資産		負債	
金融資産	1824兆円	金融負債	315兆円
実物資産	1065兆円	純資産残高	2574兆円

表3-3: 政府部門(社会保障基金を除く)のバランスシート(2016年末)

資産		負債	
金融資産	359兆円	金融負債	1276兆円
実物資産	698兆円	純資産残高	-219兆円

(負であれば債務超過)

表3-4: 民間事業会社(民間非金融法人企業)のバランスシート(2016年末)

資産		負債	
金融資産	1060兆円	金融負債	1576兆円
実物資産	957兆円	純資産残高	441兆円

表 3-5

年度	經常収支 (a+b+c)	(a)貿易・ サービス収 支	貿易収支			サービス 収支	(b)第一次 所得収支 (所得収 支)	(c)第二次 所得収支 (經常移転 収支)
				輸出	輸入			
旧基準								
1985	125,731	112,539	134,465	400,742	266,276	-21,924	16,276	-3,086
1986	148,968	135,369	158,078	339,222	181,145	-22,708	16,633	-3,032
1987	113,251	92,005	123,332	323,851	200,519	-31,331	25,724	-4,476
1988	100,275	78,239	120,058	344,425	224,366	-41,820	26,655	-4,620
1989	88,388	54,423	107,951	385,230	277,282	-53,525	38,334	-4,369
1990	55,778	42,586	102,836	410,526	307,689	-60,248	31,131	-17,940
1991	112,997	82,724	141,232	417,294	276,065	-58,506	34,835	-4,562
1992	150,329	106,894	160,305	419,855	259,552	-53,411	48,707	-5,273
1993	142,216	105,647	152,690	385,608	232,917	-47,043	42,574	-6,003
1994	124,284	90,594	141,031	394,823	253,796	-50,434	40,102	-6,411
1995	94,786	58,773	114,561	409,442	294,882	-55,788	44,456	-8,441
1996	72,890	19,208	85,628	448,337	362,710	-66,419	64,228	-10,546
新基準								
1996	73,709	19,208	87,601	442,516	354,915	-68,393	65,047	-10,546
1997	131,632	72,769	136,920	492,512	355,592	-64,152	69,207	-10,343
1998	143,495	95,630	160,965	470,823	309,858	-65,335	62,454	-14,589
1999	136,050	78,494	138,892	461,775	322,883	-60,398	68,392	-10,835
2000	135,804	63,573	117,226	492,322	375,095	-53,653	81,604	-9,373
2001	113,998	38,567	93,558	456,473	362,915	-54,991	81,626	-6,195
2002	131,449	63,607	119,243	495,284	376,042	-55,635	77,782	-9,941
2003	178,305	96,053	135,054	527,584	392,530	-39,001	90,453	-8,201
2004	192,342	95,624	138,639	584,556	445,918	-43,014	106,686	-9,969
2005	194,128	74,072	110,677	655,948	545,271	-36,604	128,989	-8,934
2006	218,865	81,860	121,176	740,012	618,836	-39,317	149,811	-12,806
2007	243,376	90,902	136,862	812,627	675,765	-45,960	165,476	-13,002
2008	106,885	-8,878	26,683	679,452	652,769	-35,561	129,053	-13,290
2009	167,551	48,437	80,250	559,068	478,818	-31,812	129,868	-10,755
2010	182,687	55,176	80,332	649,175	568,843	-25,155	139,260	-11,749
2011	81,852	-50,306	-22,097	628,438	650,535	-28,210	143,085	-10,927
2012	42,495	-92,753	-52,474	622,026	674,499	-40,280	144,825	-9,577
2013	23,929	-144,785	-110,455	697,326	807,782	-34,330	183,191	-14,477
2014	87,031	-94,116	-66,389	756,403	822,792	-27,728	200,488	-19,341
2015	182,720	-10,141	2,999	731,761	728,762	-13,140	212,958	-20,097
2016	210,188	44,038	57,851	708,051	650,200	-13,813	187,261	-21,111
2017	218,127	40,558	45,936	783,244	737,308	-5,378	199,129	-21,560

表 3-6

旧基準										
年度	(A)経常収支		(B)資本収支	投資収支	その他の資本収支		(C)外貨準備増減	(D)誤差脱漏	(A)+(B)+(C)+(D)	
1985	125,731		-133,379	-132,425	-957		-1,273	8,921	0	
1986	148,968		-111,153	-110,210	-943		-46,827	9,012	0	
1987	113,251		-74,475	-73,253	-1,222		-35,780	-2,995	1	
1988	100,275		-79,659	-78,109	-1,549		-19,438	-1,177	1	
1989	88,388		-83,605	-81,815	-1,789		38,258	-43,043	-2	
1990	55,778		-37,014	-35,577	-1,438		5,090	-23,856	-2	
1991	112,997		-116,279	-114,689	-1,589		2,795	487	0	
1992	150,329		-130,979	-129,300	-1,681		-2,002	-17,347	1	
1993	142,216		-109,821	-107,890	-1,932		-34,364	1,968	-1	
1994	124,284		-77,602	-75,706	-1,896		-34,844	-11,839	-1	
1995	94,786		-24,935	-22,130	-2,803		-62,619	-7,233	-1	
1996	72,890		-81,110	-76,963	-4,148		-20,763	28,983	0	
新基準										
年度	(A)経常収支	(B)資本移転等収支	(C)金融収支	直接投資	証券投資	金融派生商品	その他投資	外貨準備	(D)誤差脱漏	(A)+(B)-(C)+(D)
1996	73,709	-4,148	98,545	25,683	57,501	9,531	-14,935	20,763	28,983	-1
1997	131,632	-9,122	153,992	30,038	-45,058	6,769	154,627	7,617	31,481	-1
1998	143,495	-21,086	135,387	14,903	41,090	553	82,450	-3,610	12,979	1
1999	136,050	-15,667	135,703	9,099	-15,311	781	43,223	97,911	15,320	0
2000	135,804	-6,517	132,932	54,261	64,373	8,170	-28,215	34,343	3,646	1
2001	113,998	-3,936	127,151	26,183	116,077	-2,586	-64,341	51,818	17,088	-1
2002	131,449	-3,629	126,426	21,212	146,123	-8,064	-114,832	81,988	-1,394	0
2003	178,305	-5,598	137,128	31,523	34,662	-2,958	-268,869	342,770	-35,579	0
2004	192,342	-4,086	169,630	37,819	1,616	-4,491	112,903	21,784	-18,626	0
2005	194,128	-7,213	163,246	49,532	9,728	9,000	67,433	27,554	-23,668	1
2006	218,865	-5,086	193,171	78,693	-151,887	-3,455	230,369	39,452	-20,608	0
2007	243,376	-3,856	255,221	64,399	59,414	-11,739	102,307	40,839	15,701	0
2008	106,885	-4,940	168,446	81,901	250,716	-19,580	-169,349	24,758	66,500	-1
2009	167,551	-4,886	168,599	56,538	131,307	-8,040	-35,198	23,992	5,934	0
2010	182,687	-4,804	208,412	65,283	63,573	-6,701	34,222	52,035	30,529	0
2011	81,852	2,561	87,080	97,889	-61,046	-14,062	-50,640	114,939	2,668	1
2012	42,495	-3,710	14,719	96,583	-135,154	34,760	42,464	-23,934	-24,066	0
2013	23,929	-5,838	-9,830	148,269	-209,590	31,768	-27,168	46,891	-27,921	0
2014	87,031	-2,707	142,128	133,913	51,089	46,509	-92,303	2,920	57,804	0
2015	182,720	-7,009	242,596	161,818	300,342	-5,492	-220,147	6,075	66,885	0
2016	210,188	-2,486	247,407	171,041	51,778	7,530	11,355	5,703	39,705	-1
2017	218,127	-3,076	196,174	143,773	65,164	18,555	-54,028	22,709	-18,877	0

Index

【第4章】労働統計

データの出典

➤ 労働力調査

M 総務省統計局・政策統括官・統計研修所：ホーム>統計データ>労働力調査>調査結果目次>労働力調査 長期時系列データ>【月別結果－全国】a-1:主要項目

Link : <http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>

(ただし、2011年3月から8月までは東日本大震災の影響で通常の形で労働力調査がなされていない)

A 労働力調査年報>直近の年報>主要項目の年次時系列表>年平均値および年度平均値

Link : <http://www.stat.go.jp/data/roudou/report/index.htm>

➤ 一般職業紹介状況（職業安定業務統計）

M 厚生労働省：統計情報・白書>各種統計調査>厚生労働統計一覧>一般職業紹介状況（職業安定業務統計）>統計表一覧（ここで e-Stat へ移動）>直近月へ移動>1：労働市場関係指標

Link : <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/114-1.html>

A 厚生労働省：統計情報・白書>各種統計調査>厚生労働統計一覧>一般職業紹介状況（職業安定業務統計）>統計表一覧（ここで e-Stat へ移動）>直近月へ移動>3：有効求人倍率

Link : <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/114-1.html>

(月次データもあるが、配列が特殊である)

➤ 労働力調査年報

総務省統計局：ホーム > 統計データ > 労働力調査 > 調査結果目次 > 労働力調査年報 > 平成 26 年 労働力調査年報

以下のデータから週労働時間を計算できる。

- ・ 1-D-第2表：年平均値及び年度平均値（1953年～2014年）

Link : <http://www.stat.go.jp/data/roudou/report/index.htm>

➤ 毎月勤労統計調査

調査名：毎月勤労統計調査

表示データ：現金給与総額，調査産業計，30人以上（一般・パート）

表示データ：総実労働時間，調査産業計，30人以上（一般・パート）

毎勤原表（年次）から確認する。

0:30 人以上

T：男女計

T：就業形態計

Link : [http://www.e-](http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101_&tstatCode=000001011791&requestSender=search)

[stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101_&tstatCode=000001011791&requestSender=search](http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101_&tstatCode=000001011791&requestSender=search)

➤ **労働力調査年報**

調査名：労働力調査

表示データ：I－D－第2表，その2，非農林業就業者数

表示データ：I－D－第2表，その3，延週間就業時間（非農林業）

Link : [http://www.e-](http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101_&tstatCode=000000110001&requestSender=dsearch)

[stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101_&tstatCode=000000110001&requestSender=dsearch](http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101_&tstatCode=000000110001&requestSender=dsearch)

➤ **消費者物価指数**

総務省統計局：ホーム＞統計データ＞消費者物価指数（CPI）結果＞時系列データ・全国＞年平均（1970年平均～）

Link : <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

➤ **Q** 国民経済計算（雇用者報酬）

内閣府：ホーム＞統計情報・調査結果＞国民経済計算＞統計データ＞四半期別 GDP 速報＞統計表一覧＞雇用者報酬

Link : http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/sokuhou/files/files_sokuhou.html

（参考）

➤ **M** 毎月勤労統計調査

厚生労働省：統計情報・白書＞各種統計調査＞厚生労働統計一覧＞毎月勤労統計調査＞長期時系列表＞月次＞該当月＞実質賃金 季節調整済指数及び増減率－現金給与総額（5人以上）

Link : <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011791>

[Index](#)

図 4-2

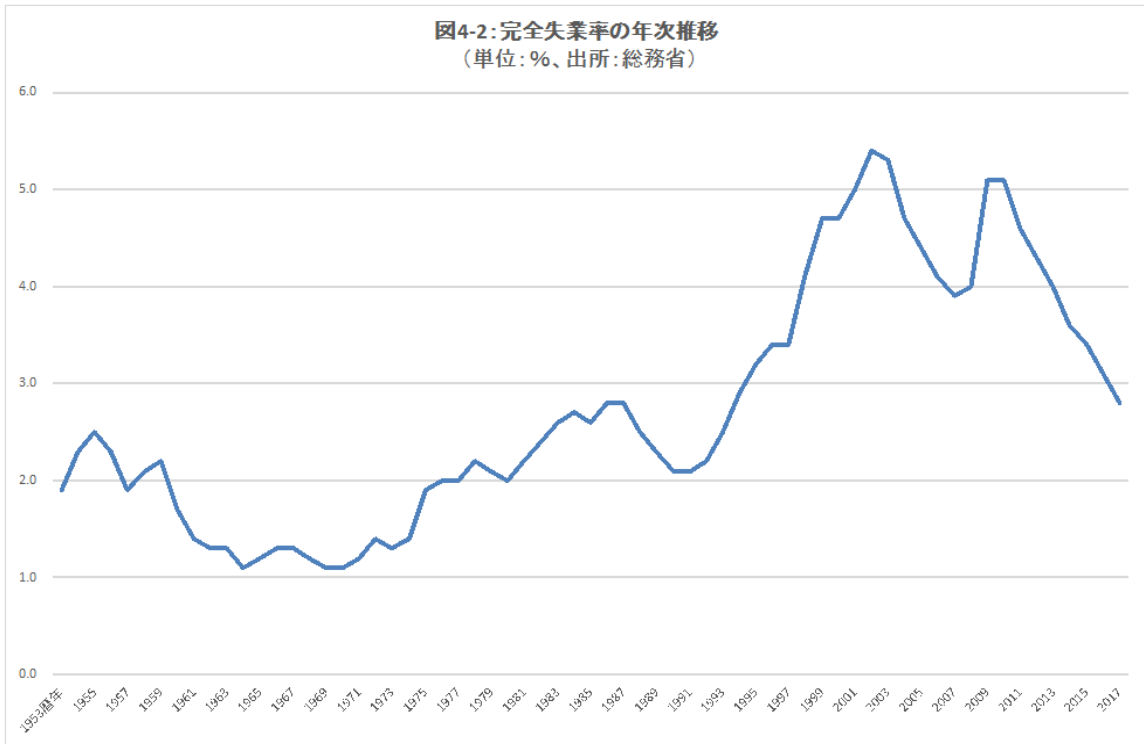


図 4-2 (参考図)

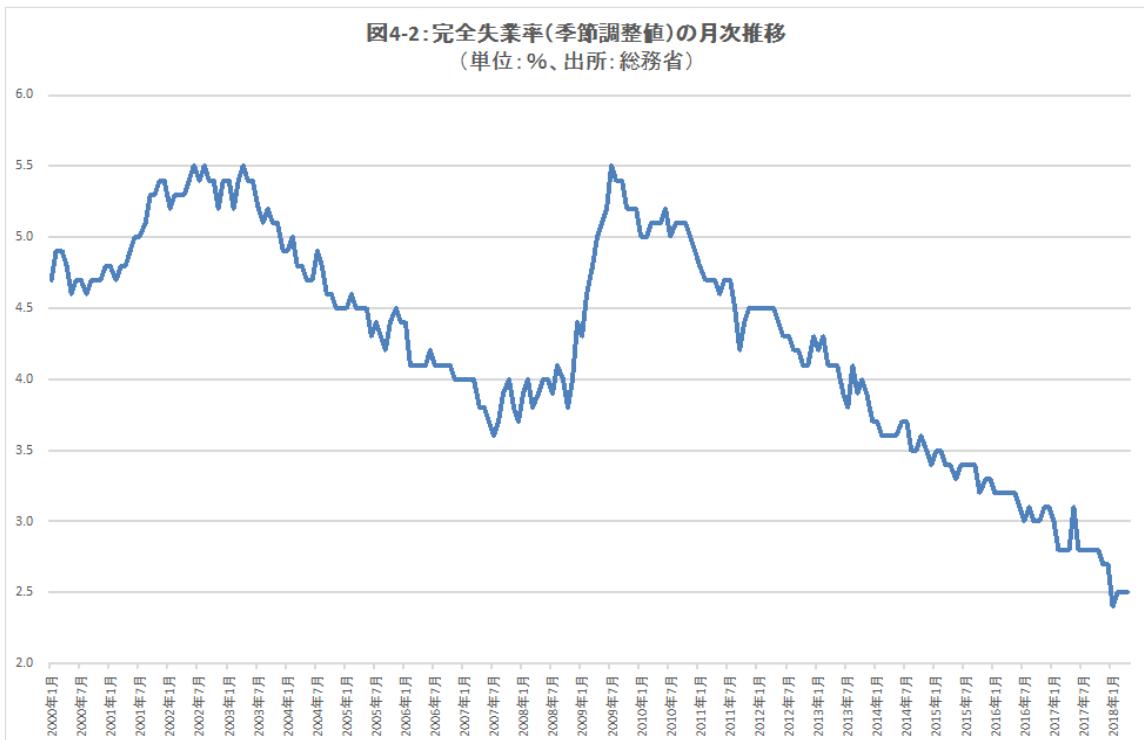


図 4-4

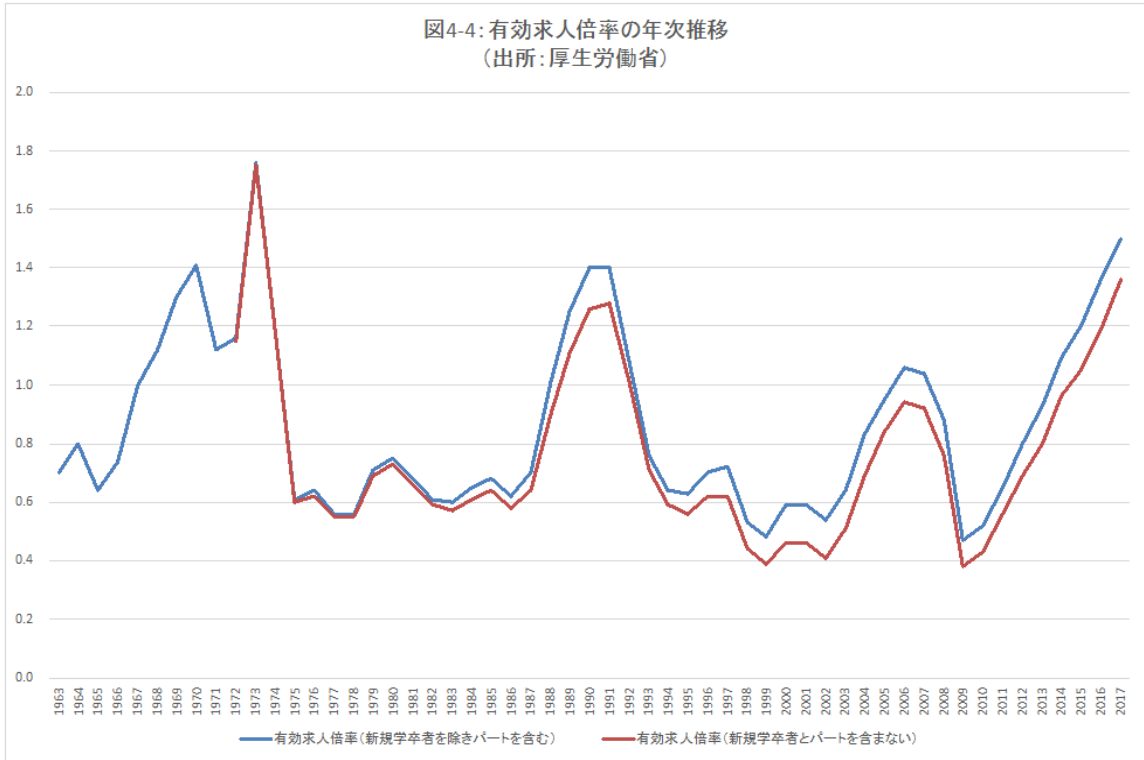


図 4-4 (参考図)

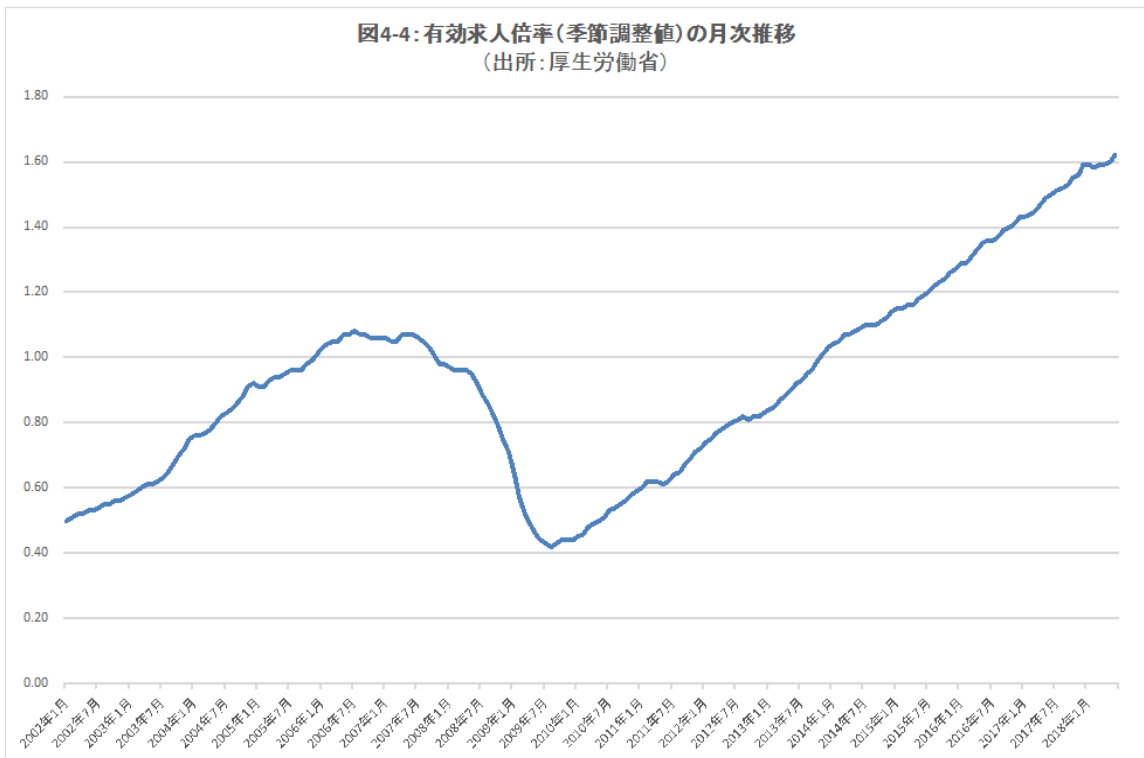


図 4-5

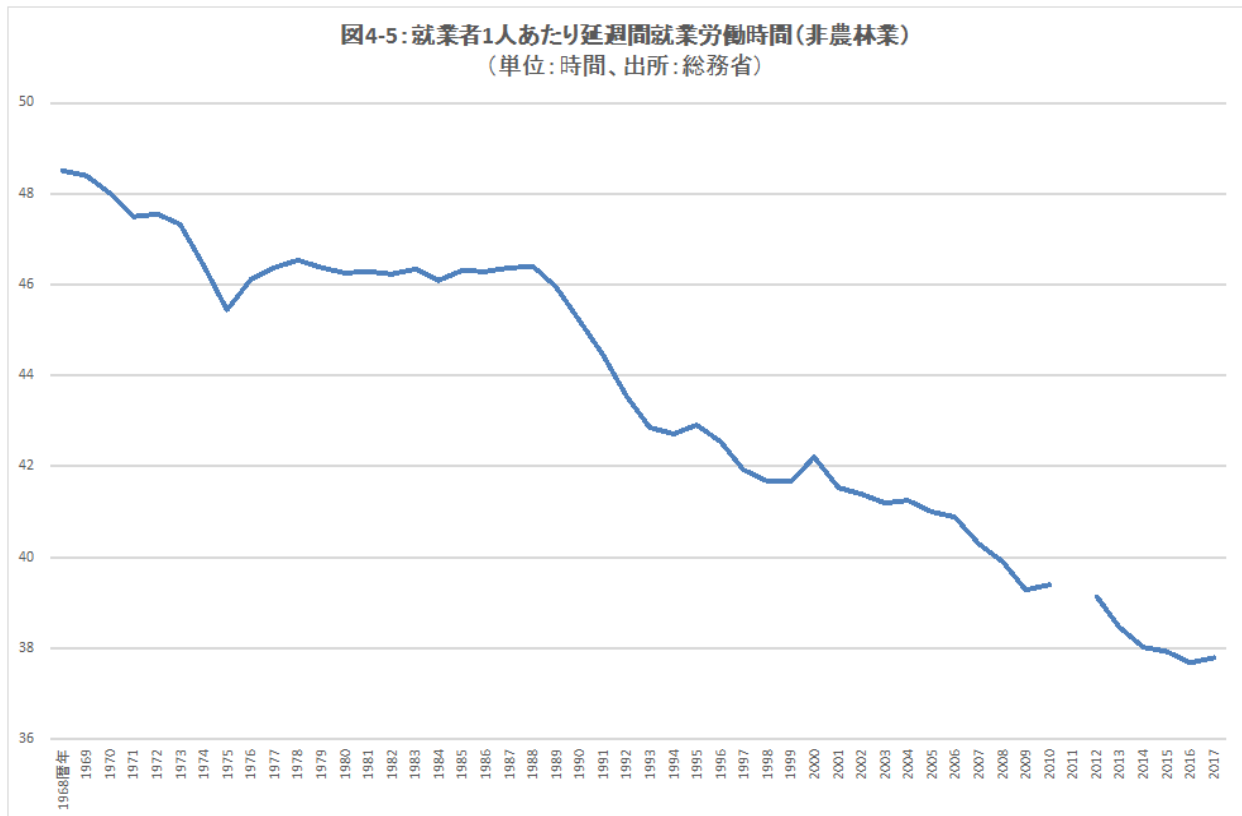


図 4-6・7

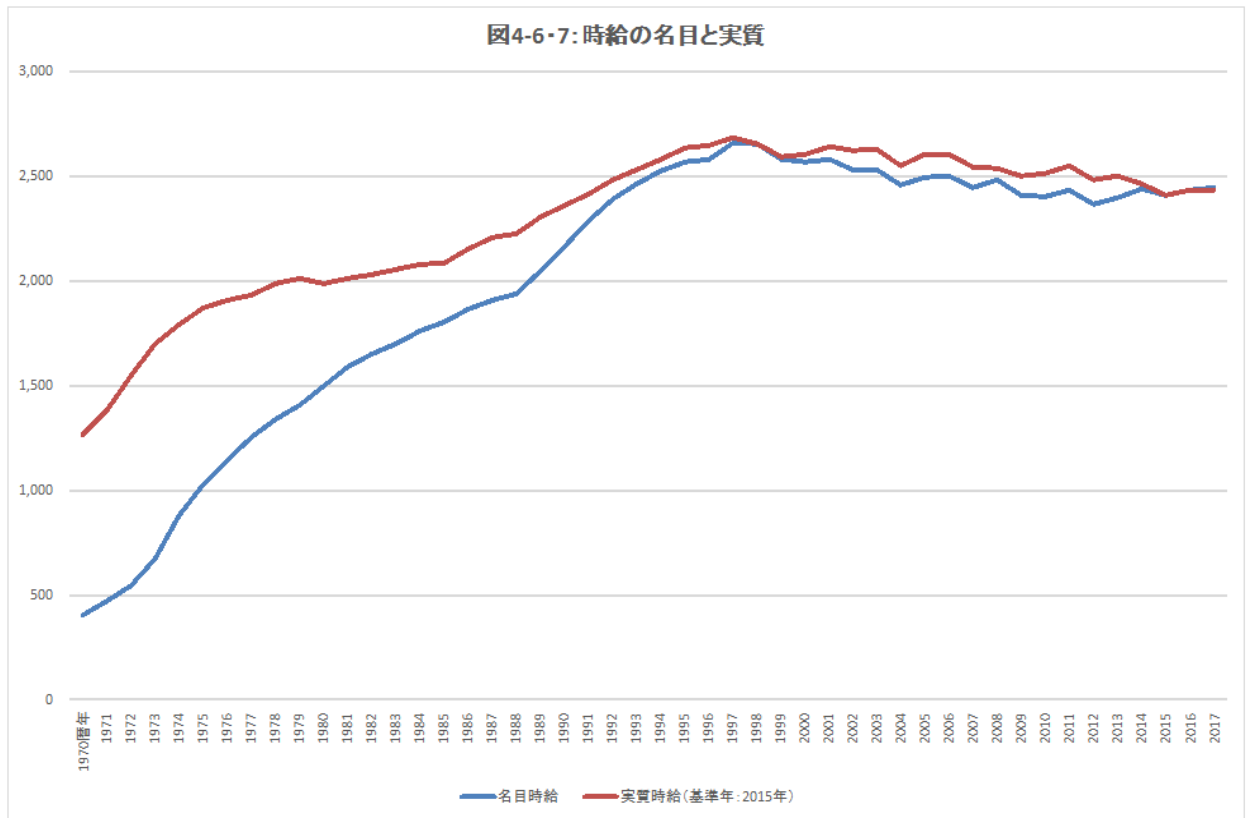


図 4 - 7 (参考図)

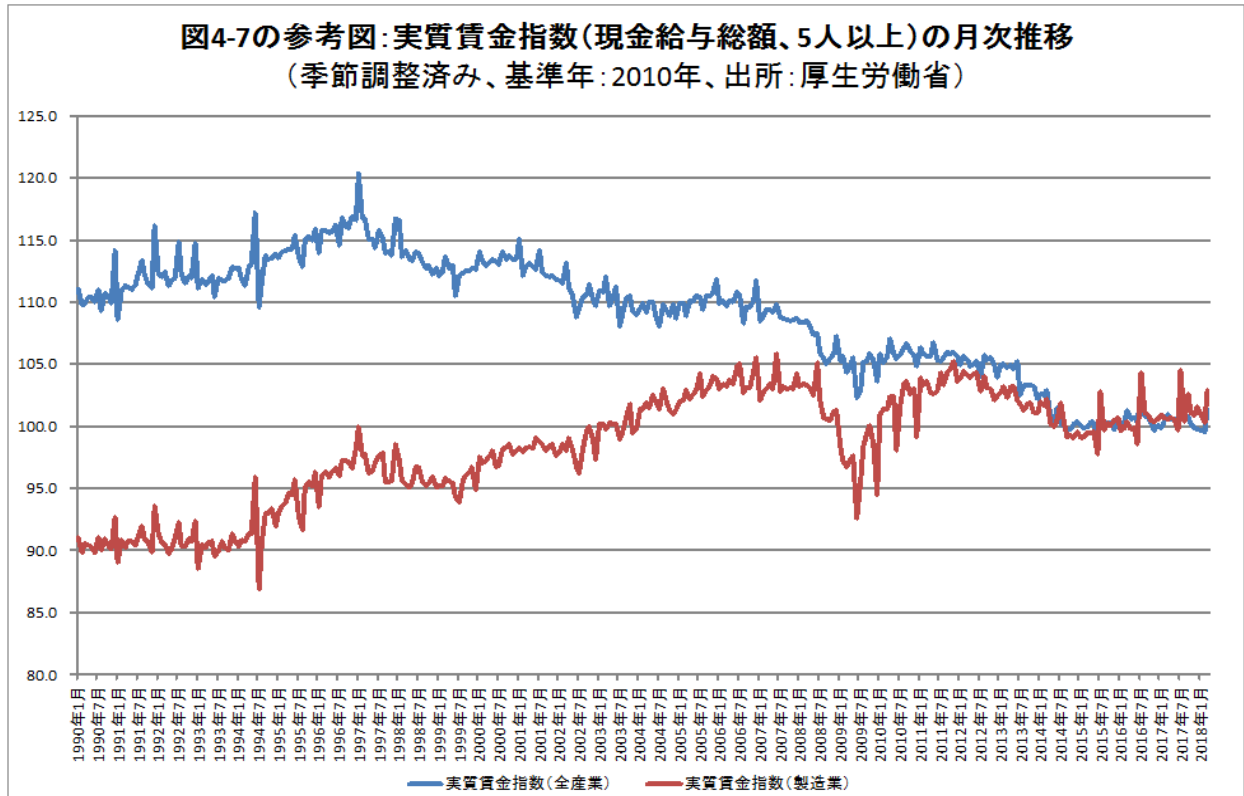


図 4-7 (参考図)

